

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 総務課		093-582-3131			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「くらしの中の上下水道」(第14号)配布業務委託	北九州市自治会総連合会	2,156,000	令和3年4月6日	広報紙「くらしの中の上下水道」(第14号)をより確実に上下水道利用者へ届けるため、令和3年4月15日号の市政だよりと同時配布するものであり、市政だよりの配布業務を唯一受託している「北九州市自治会総連合会」に委託し、本広報紙も一体的に配布することにより、経費の節減と効率化を確保できるため、随意契約するものである。	公営企業法施行令第6号	2,156,000	
北九州市上下水道局キッズサイト制作業務委託	株式会社ジェイコム九州北九州局	2,728,000	令和3年9月17日	上下水道局キッズサイトの制作にあたっては、民間事業者の高度なデザイン性や技術力を活用するため、業者から提案を募る企画提案方式(公募型プロポーザル方式)を採用した。提案書及びプレゼンテーションによる審査を経て、最優秀提案者と契約に向けた協議を行った結果、協議が整ったため、当該事業者と特命随意契約を締結したものの。	公営企業法施行令第2号	2,860,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 経営企画課		093-582-3135			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
水道会計システム自動警告機能追加業務委託	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 福岡営業所	1,639,000	令和3年4月1日	水道会計システムは、パッケージ製品を本市向けに相当量をカスタマイズしている。本業務は、同システムを構築した日本コンピュータ株式会社から、システムに関するすべての著作権を引き継いだ日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が実施する運用作業である。 相当量のカスタマイズが行われた資産に対する運用や保守については、すべての著作権を引き継いだ本業者でしか対応できないため、特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第2号	1,731,950	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 営業課		093-582-3623			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
上下水道料金システム大規模改修業務	日本電気株式会社 北九州支店	185,960,500	令和3年8月31日	<p>上下水道料金システムは、その開発業務を日本電気株式会社に委託して構築したものであり、同社が当該システムの保守運用を行っている。</p> <p>今回の大規模改修については、WindowsServerOS2012のサポートが2023年10月に終了するに伴い、WindowsServerOS2019への移行を実施することを主とするものである。</p> <p>当該システムについては、日本電気株式会社が著作権を保持していることから、本業務に必要なプログラムやシステム構成等を把握している上記受託者でなければ業務を実施することができない。</p> <p>以上のことから、本契約を特命随意契約とするもの。</p>	特例政令第1号	188,163,430	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局海外事業課		093-582-3111					
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考		
令和3年度 ウォータープラザ北九州視察対応業務委託	海外水循環ソリューション技術研究組合	3,352,800	令和3年4月1日	<p>本業務委託は、上下水道局が積極的に取組む海外水ビジネスの獲得に向け、高いポテンシャルを有するウォータープラザ北九州の技術を技術者の知見に立ち、効果的に情報発信すると共に、情報交流・人的交流を促進するものである。</p> <p>本業者は、世界各国に数多くの拠点を構える世界的シェアを誇る企業で構成される研究組合であり、本市では持ち得ない海外の情勢、水処理ニーズに関する情報・人的ネットワークを有している。</p> <p>そして、本市と運用に関する基本協定を締結しており、同施設内で実施している研究の学術的な価値、実用性のポテンシャルなどを専門的な見地から評価し、その知的財産権を有する唯一の団体である。また、施設の管理、運用を行っており、視察対応に必要な操作、調整を上記業者以外が行うと責任区分が不明確となる。</p> <p>このため、本市において研究開発が進められる多くの水処理技術に関する情報を、海外ニーズを踏まえ来訪者に解説し、ビジネスに繋がる情報交換を効果的に実施できるのは、本業者に特定されるため随意契約とした。</p>	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)			
カンボジア王国コンポントム上水道拡張事業技術支援・指導業務委託	株式会社 北九州ウォーターサービス	14,357,400	令和3年6月14日	<p>本業務委託の履行可能な条件として、日本での上水道経験による高い技術力、現地での業務経験、現地の経済・文化・慣習に熟知していること及び局と同様の信用と役割が求められる。</p> <p>本業者は、これまで局と連携して海外事業を推進してきており、海外での水道工事の施工監理、運転技術指導の実績が豊富であり、現地の状況にも精通している。また、北九州市の第三セクターであり、局とカンボジア王国で構築された信用や信頼関係を有効に活用できる。</p> <p>以上、条件を満たすのは本業者に特定されるため随意契約とした。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)			
カンボジア王国シムリアップ上水道拡張事業施工監理業務委託	株式会社 北九州ウォーターサービス	16,664,000	令和3年6月14日	<p>本業務委託の履行可能な条件として、日本での上水道経験による高い技術力、現地での業務経験、現地の経済・文化・慣習に熟知していること及び局と同様の信用と役割が求められる。</p> <p>本業者は、これまで局と連携して海外事業を推進してきており、海外での水道工事の施工監理についての業務実績が豊富であり、現地の状況にも精通している。また、北九州市の第三セクターであり、局とカンボジア王国で構築された信用や信頼関係を有効に活用できる。</p> <p>以上、条件を満たすのは本業者に特定されるため随意契約とした。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)			

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局計画課		093-582-3062				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和3年度 水道資材価格調査業務委託	一般財団法人 建設物価調査会	6,820,000	令和3年4月28日	<p>本業務は、水道工事を発注する際に使用する水道工事実施設計単価を決定するため、市内及びその周辺地域における水道資材の実勢価格等を調査する業務である。本業務の履行にあたっては、資材分類が多岐にわたっていることや、資材ごとに取引条件が異なることから、豊富な経験と調査技術が必要となるため、物価本を出版し資材単価調査に精通している当該業者に特命するもの。</p> <p>なお、履行可能な業者はほかに一般財団法人経済調査会があったが、今回、事前に見積依頼を行ったところ、一般財団法人経済調査会から辞退するとの回答があったため、履行可能な業者は当該業者に限られた。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)		
水道メーター再資源化業務委託	社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会	単価134円/個 他	令和3年5月20日	<p>本業務は廃棄する水道メーターを、環境に配慮し、金属とその他(ガラス、プラスチック等)に分解、選別した上で再資源化を図る業務である。分解作業を行うには水道メーターの搬入、保管、分解作業、搬出をするスペースが必要であるが、上下水道局はその条件を満たす施設を所管していない。</p> <p>一方、本市環境局が所管している本城かんびん資源化センター内にある本城リサイクルプラザはその条件を満たしており、当該業者は本施設の指定管理者であるため特命とする。</p> <p>また、北九州市は、障害福祉政策の一環として、障害者の就労支援を進めていることもあり、障害者就労支援事業所である当該業者に委託することで、上下水道局においても障害者就労支援の実施が可能となるもの。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 3,293,438円	
マッピングシステムデータ更新他業務委託	株式会社 ジオクラフト	63,250,000	令和3年8月6日	<p>現在、上下水道局で利用している水道マッピングシステムで使用しているソフトウェアは、株式会社ジオクラフトが独自に開発したものであり、ソフトウェアの利用及び運用に係る権利は上下水道局に帰属するものの、著作権については、本システムを構築した株式会社ジオクラフトが保持している。</p> <p>仮に別業者へ委託した場合に、上下水道局から提供できる資料は仕様書等のドキュメント類のみであり、プログラムのソースコードは提供することができないため、プログラムの解析やシステム構築等の把握に相当の時間と費用が必要となり、迅速かつ確実な業務遂行に支障をきたす恐れがある。危機管理にも不可欠な本システムの円滑なデータ更新にあたっては、同システムの著作権を有し、かつ構成等を熟知している当該業者でないと実施できないもの。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
貯水池殺藻処理業務委託	株式会社 山賀	単価169,400円 他	令和3年4月15日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	1,211,100	複数単価契約
機械脱水污泥搬出等業務委託	株式会社 環境施設	単価1,320円 他	令和3年4月16日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	27,714,500	複数単価契約
天日乾燥污泥搬出等業務委託	九州清掃事業センター 株式会社	単価14,300円 他	令和3年4月16日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。	公営企業法施行令第2号	29,603,200	複数単価契約

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
山ノ神系送水ポンプインバータ点検業務委託	株式会社 安川電機	1,254,000	令和3年5月28日	山ノ神系ポンプインバータは、山ノ神系送水ポンプの制御装置として設置され、穴生浄水場の重要な送水設備である。山ノ神系送水ポンプインバータは、株式会社安川電機が製作・据付した設備であり、点検にあたっては的確な設備診断、予防措置が行えるよう設備の構造や制御技術を熟知している、製作・据付業者でしか行えない。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)		
脱水機設備点検調整等業務委託	石垣メンテナンス 株式会社	23,980,000	令和3年7月1日	本業務委託は、株式会社石垣によって穴生排水処理場及び伊佐座排水処理場に設置された無葉注ろ布走行式加圧脱水機の点検調整、部品取替及び、ろ布交換等の業務を行うものである。脱水機は機構が複雑で相互に関連があり、当該業務を行うには脱水機の特長や機構を十分に熟知しておく必要がある。石垣メンテナンス株式会社は株式会社石垣製の機器類の部品供給及び維持管理の専門業者である。脱水機に関する情報は一般に公開されていないため、製造業者である株式会社石垣と石垣メンテナンス株式会社以外には知りえないものである。また、故障発生時、浄水処理に影響を与えず迅速な対応が可能な業者は上記業者以外にない。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)		
水道施設台帳システム構築業務委託	株式会社 ジオクラフト	118,800,000	令和3年8月2日	本市では、水道事業に関連する情報の一元管理を目的に水道施設台帳システムの導入を計画している。水道施設のうち管路については、すでに導入しているマッピングシステムを活用した情報の管理を実現しているが、今後必要とされるプラント関連の情報を新たに管理するためには、既存のマッピングシステムの機能拡張が最も効果的である。 近隣の水道事業者の一部は、本市と同じ管路のマッピングシステムを導入しており、マッピングシステムの機能拡張によりプラント関連の台帳システムの構築を検討している。双方で同一システムを導入すれば円滑な情報共有が可能となり、施設の共同利用や災害等の緊急対応における連携体制の強化が図られる。 さらに、アセットマネジメントの推進により、資産情報等の詳細かつ正確な共有が可能となり、施設の共同利用や事業統合等も含めた、将来的な広域化の検討が促進される。 以上により、マッピングシステムの機能拡張により水道施設台帳を整備する必要があることから、マッピングシステムの提供者である株式会社ジオクラフトと随意契約するもの。	特例政令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道計画課		093-582-2480			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市内水監視システム構築業務委託	株式会社 福山コンサルタント	4,125,000	令和3年7月26日	<p>北九州市水防計画で定められた水防活動を行うにあたり、下水道部の事務分担である、被害情報の収集、及び報告を行うため、職員を現地に派遣して監視活動を行うこととしている。</p> <p>しかし、突発的な雨などに対して、リアルタイムの情報を収集できないことや、職員の安全性の確保などの問題を抱えており、十分な水防活動が困難となっている。</p> <p>本業務は、令和2年度に行った「北九州市内水監視システム構築検討業務委託」での検討結果を基に、別途工事にて設置する水位計やカメラと連動した内水監視システムの構築・設定等を行うものである。</p> <p>水位計等の機器及びシステムを選定するにあたり、国土交通省が推進する危機管理型水位計に使用された水位計と同程度の性能を有する機器から、下記の要求性能を満たすものについて委託内で比較検討を行った。</p> <p>1.水位計については、「直接式(水圧式)」であること。</p> <p>2.カメラについては、「夜間視認性」及び、「市街地への設置容易さ」を重視。</p> <p>3.システムについては、将来の各種データ連携を見据え、WEBサーバへデータ送信可能なWebAPI対応が現地デバイス側(水位センサ側)にて可能であること。</p> <p>上記3点に加え、設置後の維持管理を含めた検討を行った結果、条件を満たすシステムとしては、市内に本社を有する、株式会社福山コンサルタントが開発した内水監視システムに特定されるため、株式会社福山コンサルタントと契約するものである。</p>	公営企業法施行令第2号	4,130,500	
管更生工事シミュレーション機能他改定業務委託(令和3年度)	株式会社 九州日立システムズ	1,837,000	令和3年9月29日	<p>本業務は、土木積算入力システムにおいて、現在稼働している諸経費算出の基準となる工種区分に関してシステムの機能を改定する業務である。</p> <p>本業者は、本市の土木積算入力システムを開発当初から携わり、経年の改定内容を把握した業者で、既設のシステムと密接不可分の関係にある。他業者が受注者となった場合、責任区分が不明確になり、また、故障発生時の原因究明・故障修理などの対処が困難になるなど、システムの維持が不可能になる。</p> <p>以上の理由から、本市積算システムの開発を行い、ネットワーク危機に精通し、かつ、運用保守を専門とする株式会社九州日立システムズと契約するものである。</p>	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和3年4月～令和3年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局施設課		093-582-2485					
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考		
日明浄化センター電気室他耐震補強計画策定業務委託	株式会社 NJS九州総合事務所	26,950,000	令和3年6月1日	<p>日明浄化センター電気室、ブロー室は平成20年度に、沈砂池ポンプ室棟は平成26年度に本件委託業者が「耐震診断」を行い、耐震の安全性が確保されていないとの判定がなされた結果、「耐震補強工事」が必要となった。</p> <p>このため、「耐震補強工事」を行う事前検討として、本件で「耐震補強計画」の策定を行うこととした。</p> <p>「耐震診断」は、建物の現場調査によって得られた「外観状況」、「躯体強度」、「構造形式」、「構造部材状況」等のデータをコンピュータープログラムを使用して総合的に構造解析し、耐震の安全性が確保されていない箇所を判定するものである。</p> <p>一方、「耐震補強計画」は、「耐震診断」の結果及び現況データを基に、どの箇所に、どのような工法で補強を行うことが、経済上も含めて適当であるかを検討するものである。検討にあたり、「耐震診断」のデータに「耐震補強計画」のデータを入力し、再度、構造解析を行って、耐震の安全性が確保されることを確認のうえ、計画の策定を行うため、「耐震補強計画」と「耐震診断」は密接に関連した同じ構造的見地の判断が必要となる。</p> <p>これらの理由により、当該業者と随意契約したものである。</p>	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で継続性がある)			

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号